

JAL被解雇者労働組合（JAL 争議団）

info@jhu-wing.main.jp<https://jhu-wing.main.jp/>

11/30 都労委報告／国交省事件・証人審問

国交省が JAL の再建を主導した！ その客観的事実を証言

次回は和解も含めた進行協議を予定

11月30日、東京都労働委員会において、国交省事件の証人審問が行われました。元国公労連委員長長の宮垣忠さんが申立人側の証人に立ち、一時間の主尋問で、国交省がJALの破綻から再建に至るまで、全てに関与してきた客観的証拠を見事に証言しました。その元となった前原元国交大臣のインタビュー動画の発言をはじめ、マスコミ記事や国会答弁など、様々な資料を徹底的に調べ上げた結果の証言でした。一方、被申立人（国交省）側からの反対尋問は、証人の経歴や主尋問での発言の確認のみで、1時間の予定が15分で終わりました。審問終了後、労働委員会から、次回は和解も含めた進行協議を行なう事が伝えられました。

国交省事件の今後の予定



- | | |
|-------|--------------------|
| ★進行協議 | 2024年1月25日(木)16:00 |
| ★結審 | 2024年5月頃 |
| ★命令 | 2024年6月頃 |

私たちは、国交省に雇用を求めているのではありません。JALに争議を解決するよう指導し、監督官庁としての責任を果たして頂きたいのです。

宮垣忠さんの証言内容については次ページで紹介しています。

宮垣さんの証言内容（抜粋）



- 日本テレビで放映された「ザ！世界仰天ニュース日航機事故 3 時間スペシャル」を見た。暴れる機体を制御するために格闘し続けたパイロット、自らが死に至るかもしれないことを振り返らずに旅客に適切に指示を出していた客室乗務員の姿に涙が出た。JHU の皆さんがこの仕事をしてきたことに改めて感慨を覚えた。安全の大事さを痛感。安全は現状維持だけでなく先を見据えて対策を立てることである。まさに国交省に求められている。
- 国交省が出した「JAL 再生について」に照らしても、前原元国交大臣と辻元元副大臣の発言は事実。つなぎ融資のとりつけ、企業再生支援機構の公的資金と会社更生法を使ったシナリオ、金融機関の債権放棄、稲盛和夫氏への CEO 就任依頼など、全て国交省が関与。多額の債権放棄など到底 JAL ではできない。
- 更生計画は企業再生支援機構が作り裁判所が認可。前原元大臣は、人員削減を含めた更生計画の確実な実施を求めている。関係大臣・閣僚会議でも、JAL の確実な再生に向けて政府として支援をし、国交省がしっかりと指導監督することを確認している。
- 解雇された 2010 年末時点で人員削減がどこまで実行されていたのか、国交省は監督官庁として進捗状況を把握するのは当然の立場である。
- 2011/3/31 時点の在籍人数が出されている「安全報告書」では、更生計画案で求められている人員削減数以上に削減されている。2010/12/31 の在籍人数は明らかになっていないが、3 月時点で人員削減を超過達成していたことは明らかである。
- 2011 年 3 月末の更生計画の期限を待たず、2010 年大晦日に前倒しで整理解雇したのは、大幅に人員削減目標が達成されることが明らかになるのを恐れたからである。
- 企業再生支援機構の水留常務は、2011/3/9 の国会で議員の質問に対して、金融機関から整理解雇の要請はなかったと答弁している。なぜ 12 月末で解雇したのか、それは組合員を狙い撃ちにして解雇したことが考えられる。
- 国交省の行政指導は強制力がない。しかし、国交省は発着枠の配分など大きな権限を持っているため、各航空会社は従う。2014 年の羽田空港の発着枠は ANA が 11 枠、JAL が 5 枠で大きな差があったが、是正を求めても国交省に裁量権があるため変わらなかった。
- JHU は、国交省が監督官庁として、JAL に対してキチンと争議を解決するよう指導することを求めている。
- 国交省の役割は交通の安全確保である。争議が長引けば運航の安全に対しても大きな影響がある。一刻も早く争議の解決をしてほしいし、JAL 事件についても全面解決に向けて労働委員会のご尽力をお願いしたい。